

シニア・ストラテジスト  
山本 雅文

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

## ドル高で円高？

### <ポイント>

- ◆昨日は、欧米の多くの国が休場だったため、主要通貨は総じて小動きだった。ドル/円も東京時間に上値トライの動きから一時 121.78 円を付けたが、概ね 121 円台半ばでの横ばいだった。
- ◆ユーロはギリシャ資金繰り問題やスペイン統一地方選結果が懸念されたようだが、ユーロ安は限定的だった。
- ◆本日は、米耐久財受注が注目で、住宅着工と同様に冬場の悪化を挽回するほど回復すれば、ドル全面高となりそうだ。この場合、ドル/円が上昇しても、ユーロ/円や豪ドル/円は下落し円高となるリスクがある。

### 昨日までの世界：ギリシャ、スペイン懸念でユーロ小幅安

ドル/円は、東京時間は先週末の米コア CPI の予想比上振れを受けたドル高基調を引き継ぎ、3 月 10 日の年初来高値 (122.03 円) が視野に入らる中で一時 121.78 円の高値をつけた。もっとも、多くの欧米市場が休場で新規材料に欠ける中、ドル買いが続かず反落、結局 121 円台半ばでの横ばい圏内の動きに終始した。なお、本邦 4 月通関貿易収支は季節調整前で-534 億円と予想比小幅な赤字に留まり、どちらかという円高要因だったが、市場は現在のところ日本の貿易収支の改善傾向には殆ど関心を払っていない状況だ。

ユーロ/ドルは、1.10ドル丁度近辺から一時 1.0959ドルへ小幅安となったが、主要通貨の中では最も変動率が大きかった。ギリシャ資金繰り問題やスペイン政治情勢が嫌気されたとみられるが、特に後者へのユーロの反応はこれまで同様、非常に限定的なものに留まっている。

ギリシャ問題では、ギリシャ政府報道官が 6 月 5 日に期限が到来する 3 億ユーロの対 IMF 債務につき返済資金が不足しており、債権者側との早期の合意の必要性を主張したことが悪材料となったようだ。スペインでは 24 日実施の統一地方選で、与党国民党やもう一つの二大政党である社会労働党の支持率が低下した一方で、反財政緊縮政策を掲げる左派ポデモスが多くの地域で躍進と報道されており、政局不安定化や財政緊縮政策の揺らぎが懸念されたようだ。

ユーロ/円もユーロ/ドルとほぼ同様にじり安となり、133 円台後半から一時 133.26 円へ下落した。

豪ドル/米ドルは、0.78 ドル台前半で小動き、豪ドル/円も東京時間早朝に一時 94.94 円へ続落する局面がみられたが、概ね 95 円台前半で小動きだった。

## きょうの高慢な偏見:ドル高で円高?

[今週の見通しはこちら\(5月22日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

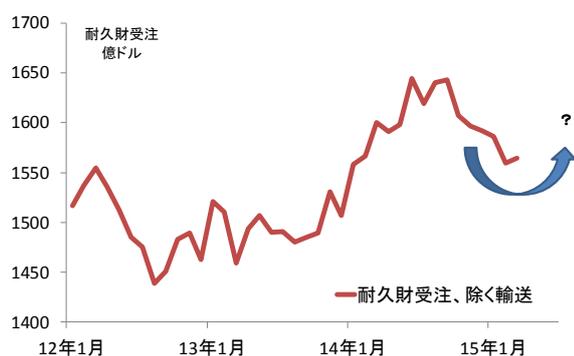
ドル/円は、耐久財受注が注目される。耐久財受注は、小売売上高、住宅着工件数と共に冬場に大きく悪化した経済指標の代表格であることから、住宅着工に続き耐久財受注も悪化前の水準に向けて明確な回復がみられれば、冬場の減速が一時的との見方と年内利上げ開始期待を強め、ドル下支え要因となりそうだ。耐久財受注は昨年10月から悪化しており、昨年9月の水準を超えられるかが一つの目安となる。予想比大幅上振れとなれば、年初来高値(122.03円)上抜けが視野に入る。現在市場では、除く輸送用機器、コア資本財受注、同出荷いずれも前月比+0.3%と予想されている。

ユーロは、ドイツ10年債利回り動向やギリシャ支援問題関連のニュースに注意しつつ、米ドル動向に引っ張られそうで、米耐久財受注が明確な回復を示せばユーロ/ドルは続落しそうだ。

豪ドルも、米耐久財受注が明確な回復を示せば対米ドルで下落しそうだ。

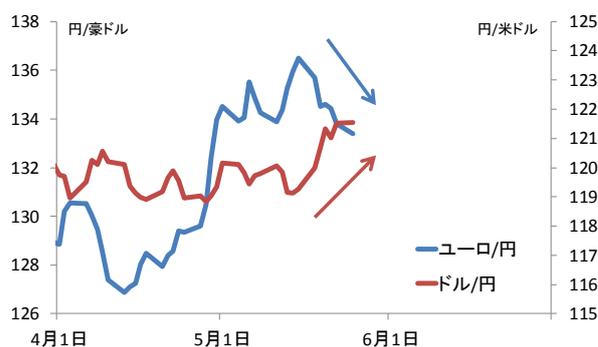
このところ、ドルの好材料に対してドル/円(上昇)よりもユーロ/ドルや豪ドル/米ドルの方が反応(下落)が大きいことから、ユーロ/円や豪ドル/円などのクロス円は米国の好材料で下落する傾向がある。本日の耐久財受注が上振れした場合も、ドル/円は上昇する一方、ユーロ/円や豪ドル/円は下落するリスクが大きい。これは、日銀が追加緩和姿勢を示していないこと、政府も円安歓迎姿勢を示していないことから、ドル材料を背景とした投機筋のドル買いが、ドル/円以外に向かい易いことを示唆している。但しこうした状況が続くと、米国が利上げに向かう状況で、日本は対ドルでは小幅な円安を享受することになるが、対その他通貨では円高化することから、政財界がドル/円だけに注目して円安懸念を示していると、無意識の円高進行リスクが高まることになる。

米国の耐久財受注



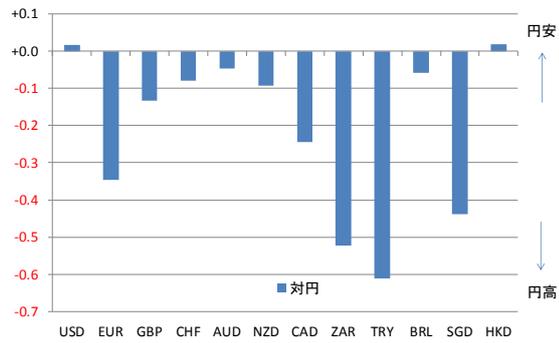
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

ユーロ/円とドル/円相場



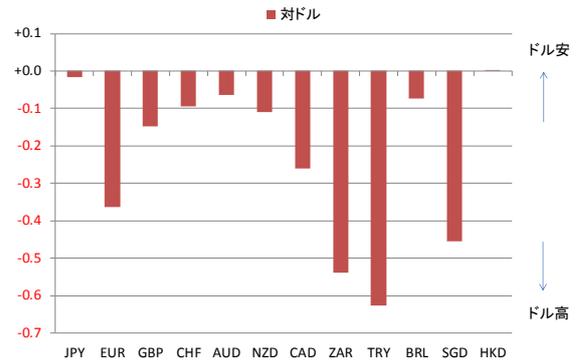
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



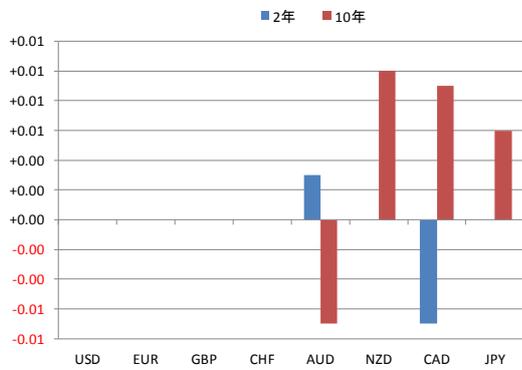
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



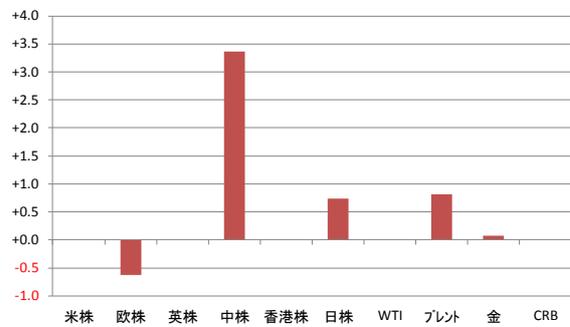
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

**利益相反に関する開示事項**

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会